

半期報告書

(第27期中)

自 2024年7月1日

至 2024年12月31日

株式会社きちりホールディングス

大阪府中央区安土町二丁目3番13号

(E03512)

目 次

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
[期中レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第27期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社きちりホールディングス
【英訳名】	KICHIRI HOLDINGS & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 平川 昌紀
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 (6262) 3456 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 (6262) 3456 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	6,819,470	7,606,790	13,747,050
経常利益 (千円)	148,117	449,667	445,484
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	174,716	286,705	256,555
中間包括利益又は包括利益 (千円)	172,494	282,630	235,950
純資産額 (千円)	768,077	2,141,937	1,839,796
総資産額 (千円)	8,023,672	8,892,318	7,541,398
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.26	25.32	24.44
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.93	24.90	23.98
自己資本比率 (%)	8.4	22.3	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,682	355,484	936,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,806	△343,976	△711,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△364,644	△397,916	295,533
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,248,919	2,596,380	2,983,497

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進展したことに加え、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、先行きが懸念される対外情勢に加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇など懸念材料も多く、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、7,606百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益462百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益449百万円（前年同期比203.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益286百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称の変更をしており、前年同期との比較・分析は変更後の区分及び名称に基づいて記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

① 飲食事業

当飲食業界におきましても、経済活動の正常化に伴う消費者の外出需要の増加に加え、インバウンド需要もあり回復の傾向が続いております。一方で、人材不足や食材費等の価格高騰は厳しさを増しており、事業環境は引き続き厳しい状況です。

このような状況の中、当社グループは、KICHIRI業態・いしがまやハンバーグ業態・韓国料理業態等、あらゆる立地に対応した様々な業態を保有しており、トレンドを的確に捉える高い業態開発力を持っています。また、従業員一人ひとりが、当社グループの企業理念である「大好きがいっぱい」を表現し、当社グループ独自の“おもてなし”を提供することで競合他社との差別化を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,286百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は313百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

② DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業については、当社がこれまで培ってきたプロデュース力やコンサルティング力を活かして多種多様な分野におけるブランドホルダーとのコラボレーションを実現することで新たな顧客価値を創造し、また人々の働き方やライフスタイルの変化から生まれる様々な課題を新しいテクノロジーによって解決するDXについても積極的に推進しております。このように事業を複数展開する中、DXコンサルティング事業で培ったノウハウが、日本全体の活力向上を目指す地方創生に寄与できると考え、2023年4月より、地方創生事業を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は320百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は149百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は8,892百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,350百万円増加しております。

流動資産合計は5,498百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,227百万円増加しております。増加の主な要因は、未収入金が1,439百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は3,394百万円となり、前連結会計年度末と比較して123百万円増加しております。増加の主な要因は、有形固定資産が101百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,750百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,048百万円増加しております。

流動負債合計は3,967百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,436百万円増加しております。増加の主な要因は未払金が1,370百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は2,782百万円となり、前連結会計年度末と比較して387百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が368百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,141百万円となり、前連結会計年度末と比較して302百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金が230百万円増加、非支配株主持分が79百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが355百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが343百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが397百万円の資金減となりました。その結果、当中間連結会計期間末における資金残高は、前連結会計年度末と比較し387百万円減少し2,596百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は355百万円（前中間連結会計期間は356百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益455百万円の計上、減価償却費160百万円の計上及び法人税等の支払による支出93百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は343百万円（前中間連結会計期間は206百万円の減少）となりました。これは主に、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得による支出267百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は397百万円（前中間連結会計期間は364百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出381百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,324,600	11,324,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,324,600	11,324,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日 ～2024年12月31日	—	11,324,600	—	714,684	—	674,629

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エムティアンドアソシエイツ	大阪府柏原市国分本町2-6-5	4,043,300	35.7
葛原 昭	東京都中央区	346,000	3.1
平川 勝基	大阪府柏原市	259,500	2.3
平川 昌紀	兵庫県芦屋市	242,300	2.1
平田 哲士	川崎市宮前区	198,200	1.8
平川住宅株式会社	大阪府柏原市清洲1-1-2	136,800	1.2
清原 康孝	東京都新宿区	124,700	1.1
榎 卓生	大阪市住之江区	112,200	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	97,200	0.9
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸2丁目19-18	96,000	0.8
計	—	5,656,200	49.9

(注) 上記のほか自己株式が23株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,321,200	113,212	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	11,324,600	—	—
総株主の議決権	—	113,212	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983,497	2,596,380
売掛金	484,153	785,311
原材料及び貯蔵品	104,475	131,385
未収入金	68,261	1,508,063
その他	629,860	476,934
流動資産合計	4,270,249	5,498,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,397,565	1,474,036
その他（純額）	373,584	398,664
有形固定資産合計	1,771,149	1,872,701
無形固定資産		
のれん	36,950	30,424
その他	60,218	46,867
無形固定資産合計	97,168	77,291
投資その他の資産		
投資有価証券	117,412	103,579
差入保証金	879,644	958,745
繰延税金資産	298,638	272,762
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
その他	7,913	10,007
貸倒引当金	△777	△846
投資その他の資産合計	1,402,830	1,444,249
固定資産合計	3,271,149	3,394,241
資産合計	7,541,398	8,892,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,987	463,609
1年内返済予定の長期借入金	775,397	762,645
未払金	376,114	1,746,888
未払法人税等	106,887	156,610
賞与引当金	—	2,806
株主優待引当金	28,047	35,323
その他	890,141	799,924
流動負債合計	2,531,574	3,967,806
固定負債		
長期借入金	2,991,027	2,622,497
資産除去債務	150,749	150,806
その他	28,250	9,271
固定負債合計	3,170,027	2,782,574
負債合計	5,701,602	6,750,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,684	714,684
資本剰余金	1,023,908	1,015,908
利益剰余金	22,699	252,781
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,761,283	1,983,365
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,619	△3,010
その他の包括利益累計額合計	△2,619	△3,010
新株予約権	36,666	37,623
非支配株主持分	44,465	123,959
純資産合計	1,839,796	2,141,937
負債純資産合計	7,541,398	8,892,318

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,819,470	7,606,790
売上原価	1,911,477	2,160,782
売上総利益	4,907,992	5,446,008
販売費及び一般管理費	※ 4,448,256	※ 4,983,715
営業利益	459,736	462,292
営業外収益		
受取利息	273	165
受取保険金	65	4,657
その他	2,497	1,021
営業外収益合計	2,837	5,844
営業外費用		
支払利息	9,161	11,920
暗号資産売却損	153,987	—
暗号資産評価損	133,111	—
支払手数料	1,420	1,018
その他	16,775	5,530
営業外費用合計	314,456	18,469
経常利益	148,117	449,667
特別利益		
固定資産売却益	—	4,317
子会社清算益	—	1,283
特別利益合計	—	5,600
特別損失		
減損損失	2,139	—
子会社清算損	—	29
特別損失合計	2,139	29
税金等調整前中間純利益	145,978	455,238
法人税、住民税及び事業税	50,658	144,162
法人税等調整額	△72,627	26,109
法人税等合計	△21,968	170,271
中間純利益	167,946	284,966
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△6,769	△1,738
親会社株主に帰属する中間純利益	174,716	286,705

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	167,946	284,966
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,547	△2,336
その他の包括利益合計	4,547	△2,336
中間包括利益	172,494	282,630
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,697	286,313
非支配株主に係る中間包括利益	△4,203	△3,683

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	145,978	455,238
減価償却費	148,902	160,756
減損損失	2,139	—
のれん償却額	7,000	6,525
長期前払費用償却額	868	1,000
株式報酬費用	956	956
暗号資産売却損	153,987	—
暗号資産評価損	133,111	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△1,253
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	69
受取利息	△273	△165
支払利息	9,161	11,920
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,557	△301,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,407	△26,195
立替金の増減額 (△は増加)	△83,202	212,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,921	108,661
未払金の増減額 (△は減少)	1,131,507	1,402,161
未払費用の増減額 (△は減少)	67,995	36,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,709	△123,296
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,088,250	△1,405,012
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△31,810	△19,145
預け金の増減額 (△は増加)	△43,697	△26,356
その他	39,124	△30,320
小計	401,755	458,827
利息の受取額	273	165
利息の支払額	△7,849	△9,935
法人税等の支払額	△37,497	△93,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,682	355,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,948	△267,146
有形固定資産の売却による収入	—	4,600
無形固定資産の取得による支出	△30,480	△907
子会社の清算による収入	—	15,086
差入保証金の差入による支出	△51,752	△95,597
差入保証金の回収による収入	6,528	3,082
長期前払費用の取得による支出	△3,153	△3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,806	△343,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△339,282	△381,282
非支配株主からの払込みによる収入	—	45,832
配当金の支払額	△25,362	△54,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,644	△397,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,428	△708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,339	△387,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,259	2,983,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,248,919	※ 2,596,380

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
	337,575千円	337,575千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給料及び手当	1,773,047千円	2,016,128千円
地代家賃	974,993	1,049,811
株主優待引当金繰入額	11,592	19,004

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	2,248,919千円	2,596,380千円
現金及び現金同等物	2,248,919	2,596,380

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月1日 取締役会	普通株式	25,311	2.5	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	25,311	2.5	2023年12月31日	2024年3月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月2日 取締役会	普通株式	56,622	5.0	2024年6月30日	2024年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	28,311	2.5	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間損益計算書 計上額（注）
	飲食事業	D X コンサルティ ング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,547,966	271,503	6,819,470	—	6,819,470
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	18,563	18,563	△18,563	—
計	6,547,966	290,067	6,838,033	△18,563	6,819,470
セグメント利益	316,798	142,938	459,736	—	459,736

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間損益計算書 計上額（注）
	飲食事業	D X コンサルティ ング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,286,680	320,110	7,606,790	—	7,606,790
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	37,791	37,791	△37,791	—
計	7,286,680	357,901	7,644,581	△37,791	7,606,790
セグメント利益	313,128	149,163	462,292	—	462,292

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて検討した結果、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分していたフランチャイズ事業を「飲食事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、従来の「プラットフォームシェアリング事業」を「D X コンサルティング事業」に名称変更しております。当該報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
飲食事業	6,547,966	7,286,680
D Xコンサルティング事業	271,503	320,110
小計	6,819,470	7,606,790
顧客との契約から生じる収益	6,819,470	7,606,790
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,819,470	7,606,790

(注) 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	17円26銭	25円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	174,716	286,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	174,716	286,705
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,124,577	11,324,577
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	16円93銭	24円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	197,972	188,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年2月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 28,311千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 2025年3月3日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社きちりホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲昌彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きちりホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きちりホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【会社名】	株式会社きちりホールディングス
【英訳名】	KICHIRI HOLDINGS & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 平川 昌紀
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COO平川昌紀及び最高財務責任者常務取締役CFO葛原昭は、当社の第27期中（自2024年7月1日 至2024年12月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。